

中高一貫教育と地域の自立発展 －鹿児島県喜界島の事例を中心にして－

教育学部 神田 嘉延

目次

はじめに

第1章 喜界島の自立発展への課題と教育の課題

第1節 喜界島の過疎化の状況

第2節 喜界町産業構造の特徴－モノカルチャー農業と 公共事業依存

第2章 喜界島の地域連携型の中高一貫教育の特徴と青年 の進路

第1節 地域連携型の中高一貫教育の取り組みの経過

第2節 連携型中高一貫教育における中学校教育の特徴

第3節 連携型中高一貫教育における高校教育の特徴と 青年の進路

第4節 地域教育力・体験活動推進協議会の活動－地域 ぐるみで子どもを育てる－

まとめ

はじめに

本稿では、地域連携型の中高一貫教育と地域の自立発展
ということから生涯学習にアプローチするものである。

中高一貫教育は、6年制の中等教育学校をつくるばかり
ではない。既存の高等学校に併存して、新設の中学校をつ
くって6年制の中等教育学校を実質的にしていくとする
形態や既存の中学校と既存の高等学校が連携して、地域
として6年制の中等教育の内実をつくりあげようとする形態
などがある。

喜界島は与論、北海道上川町、大分県安心院などとともに
地域の連携型の中高一貫教育を実施しているところである。
喜界島の中高一貫教育が、与論と異なるのは、3つの
中学校とひとつの高等学校の連携であり、与論のようにひ
との中学校とひとつの高等学校という形態ではない。

3校の中学校同士の結束のもとに、高等学校との連携が
ある。ここでは「きかい学」という地域教材をつくりあげ
ることによって、教育内容的にも地域での中高一貫教育の
特色を出しているのである。さらに、乗り入れ授業として、
高校と中学校の教師が合同で授業を行い、6年間を見通して
の授業の方法を工夫している。また、3中学校と高校に
による合同の学校行事を行っているのも特徴である。

合同の学校行事は、合同進路講演会、高校体育大会に中
学生参加、中学校体育祭に高校生参加、町民体育祭に中高
合同で参加。中高合同発表会。漢字や英語などの合同検定
試験。数学科や理科の交流事業などを実施して、中学校と
高校の合同の学校行事を展開している。

そして、進路指導は、6年間の進路学習という理念から
中高合同の進路講演会を行っている。中学校から高校への
進学では、面接や総合的学習の時間の「きかい学」による
簡単な方法による選抜を実施している。この喜界島方式の
地域連携型の中高一貫教育が、地域の自立発展にいかにして
貢献していくかということが本論の課題である。

喜界島のように複数の中学校と高校で地域連携型の中高
一貫教育を実施しているところに、大分県院内・安心院の
4つの中学校と安心院高校との地域連携型の形態がある。

ここでは、総合的な学習に「郷土と社会とわたし」を中学校と高校で開設し、郷土学習に力を入れている。郷土学習を地域連携型中高一貫教育の内容に取り入れているところは、地域文化や歴史になっており、地域の自立発展ということからの人づくりと地域づくりということからは十分でない。

喜界島の中高一貫教育は、地域教材を地域振興との関係で積極的に活用しているのが大きな特徴である。その典型が、総合的学習の時間を利用した「きかい学」の取り組みである。それぞれの教科についても地域教材の取り組みをして、小学校から高校までを通しての12年間の地域づくりは人づくりという教育体系ということで、教師間の交流がなされているのである。

喜界町の教育委員会は、「町づくりは人づくり」というスローガンのもとに、ふるさとと自らに誇りをもつ教育の実践ということで、教育の成果は子どもの姿で、町民に学びの風を、生きがいや自己実現へということで町の教育委員会の行政を進めている。

喜界島は、一島一町村ということで、平成の大合併においても、合併せず単独の町村自治体としていくことになった。人口の減少が高等学校卒業後に島外に出ていくということで進んできた。高等学校を鹿児島市に選択する子どもも少なくなかった。それが、地域連携型の中高一貫教育の推進によって、中学校の卒業生の喜界高校の進学率も大きく高まつたのである。喜界高校は、平成17年度は普通科40名、商業科40名の計80名である。平成17年5月1日の喜界町3校の中学校の生徒数は、275名であり、地域連携型の中高一貫教育によって、喜界高校への進学者が定員どおりに確保できるという見通しをもつことができたのである。

高校までは、喜界島で過ごすことが一般的になってきているのであるが、しかし、過疎化は止まらない。Uターンしても魅力ある仕事がなかなかみつからない。農業生産の島というが就農する青年も極めて少ない。

過疎化という大きな地域問題から今後の喜界島の地域の自立発展をさぐっていくのが本論の課題である。この地域問題に即して、地域の連携型の中高一貫教育の貢献を明らかにするのである。

子どもの未来のための教育ということで、喜界島の将来との関係抜きに喜界のすべての子どもの未来の幸福が保障されるのであろうか。自分のふるさとが過疎化して、親や

親類、そして一緒に育った友達が住めない地域になって子どもの未来は幸福なのであろうか。

第一章では喜界島のかかえている地域問題として、過疎化、モノカルチャー農業と公共事業依存経済ということから、地域の自立をめざす農業の地域複合経営や特産品づくり、地域の素材を生かした産業づくりなどを展望しながら地域連携型の中高一貫教育での地域教材の役割を展望していくものである。

第二章では、喜界島の地域連携型の中高一貫教育の特徴を高校教育、中学校教育、小学校から高校までの交流教育などから分析していく。

そして、中高一貫教育のなかでの「きかい学」の取り組みと青年の進路を明らかにする。地域の特性を生かしての授業実践を分析し、「きかい学」などの地域教材の取り組みを通しての青年の進路観に変化があったのかを見ていくこととする。

第1章 喜界島の自立発展への課題 と教育の課題

第1節 喜界島の過疎化の状況

喜界島は一島一町村である。島の周囲は48.6キロの小さな島である。1956（昭和31）年に早町町と喜界町が町村合併してから50年間一島一町村自治体である。喜界島の人口は、国勢調査によれば、大正時代から昭和10年まで人口2万人を超えており、合併した当時の人口は、16037人であったが、2005年の国勢調査では、8580人と50年間で半数近く人口が減少した。

平成13年に喜界町総合新興計画では、平成12年の人口9040人を基本にして、10年計画後の平成22年の人口8700人前後を目標人口にしたが、すでに平成17年の国勢調査で目標人口を大幅に割っている。

2000（平成12）年から2005（平成17）年の5年間での人口減少は461人であり、減少率5.1%である。それ以前の平成7年から平成12年の5年間の人口の減少は227人で一時的に人口減少率は緩和された現象がみられたが、再び人口の減少の波が押し寄せているのである（表1）

戦後の喜界島の人口の減少数を10年単位でみれば、昭和60年から平成7年減少数は1323人、昭和50年から昭和60年まで873人、昭和40年から昭和50年までは2767人、昭和30年から昭和40年まで1806人という減少数である。

近世の江戸時代の1761年戸籍人別調査によると戸数2126戸、人口10803人ということからみると、すでに江戸時代の人口を喜界島は割っている。

平成16年の年齢別人口をみると、20代の人口が極端に少ないことがわかる。20才から24才では男女とも100人以下である。25才から29才でも男女とも150人以下である。この数字は、24才以下の同一年齢は、20名に満たないということである。中学生の卒業生が100名以上いるということを考えると、学校を卒業して地元に残る青年が少ないことが理解できる。

30才から34才になると、男女とも200人近くになり、35才から39才も200名前後に男女となる。20代に比べて30代の年齢層が増大していくことは、Uターンによる移入人口によるとみられる。さらに、45才から54才の年齢層が人口の構成がもっと高くなり、男性は年齢5才階級で350名前後になっている。しかし、この年齢層は、女性が5才年齢階級で300名と、男性との人口が少なくなっているのが特徴である。この年齢階級では、男性の数が多い。若い20代前半と比較すると、45才から54才の中年層の年齢が3倍以上と多くなっているのである。

55才から69才の5才の年齢階級は、男女とも300名を大きく割り、そして、70才代になると5才の年齢階級では女性が400名前後になり、逆に男性は300名以下と大きく落ち込んでいく。高齢になると女性の人口の比率が圧倒的に高いのが喜界島の特徴である。60才の定年の年齢になると、女性の人口が増えているのである。

喜界島の人口構成は、45才から54才までの人口の構成の高さをピークに、30代層の人口が20代に比べると増えていることは、多くのUターンによって、その比重の増加があるのである。人口構成からみると、Uターンは喜界島の自立発展の地域づくりをしていくうえで、大きな担い手

になるのである。

2000（平成12）年の国勢調査によれば、産業別人口構成は、第1次産業が1032人、第2次産業が911名、第3次産業が2150名ということで最も多いのが第3次産業である。喜界島の人口は、役場や港を中心として市街地を形成している湾・赤連・中里に集中しているのも特徴である。住民課調べの平成16年3月の集落別人口をみると、役場のある市街地の人口構成が3634人であり、全人口の41%を占めているのである。

平成12年の国勢調査によれば、喜界町の総人口755人のうち労働力人口の就業者の総数は、4093人であり、雇用者総数は2513人である。職業分類では、専門的・技術職業従事451人、管理的職業122人、事務従事667人、販売従事者288人、サービス従事者313人、保安従事者79人、農林漁業従事者1033人、運輸・通信従事者119人、生産工程・労務作業者1021人となっている。

この職業的人口構成を年齢的に見ると、表2からもわかるように、農林漁業の従事は、65才以上の人人が458人で農林漁業従事の全体の従事の44.3%を占めている。60才から64才が145人と、全体の農林漁業従事の14%であり、60才以上の農業従事者とすると、全体の農業従事者の半数以上を占めているのである。喜界島の農業従事は、高齢者によって支えられていることが理解できる。

これとは逆に、35才未満は28人ということで、農林漁業従事者の全体の2.7%と、若年層の農林漁業従事者が極めて少ないのである。35才未満の職業従事は757人である。35才未満の職業従事は、専門・技術職業178人（雇用175人）、事務従事者197人（雇用191人）、サービス従事66人（雇用58人）、販売従事43人（35人）、生産工程・労務作業者204人（雇用191人）などとなっている。

職業的分類の雇用状況は、農林漁業が従事者1033人に

表1

	大正9年	昭和10年	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年
人口	21858	20431	16037	14231	11464	10591	9268	9041	8580
世帯	4251	4418	3762	3669	3616	3815	3728	3799	3751

表2 平成12年10月1日現在国勢調査

	総数	専門的 技術	管理的 職種	事務	販売	サービ ス	保安	農林漁	運輸・ 通信	生産工 程労務
総数	4093	451	122	667	298	313	79	1033	119	1021
~19	45	—	—	13	2	6	—	2	—	22
~24	136	34	—	34	10	15	3	5	—	35
~29	275	79	4	66	13	21	9	7	6	70
~34	301	65	5	84	18	24	9	14	5	77
~39	326	47	1	102	14	29	15	30	14	74
~44	512	61	11	106	36	47	13	69	23	146
~49	558	49	16	95	45	45	14	100	24	170
~54	520	50	17	79	37	51	9	113	21	143
~59	372	36	27	43	29	36	2	90	18	91
~64	311	18	13	20	18	19	1	145	6	71
65~	737	15	28	25	66	20	4	458	2	122

対して、雇用従事者50人と少なく、サービス従事も313人の従事者に対して、雇用従事者は216人、販売従事288人に対して、雇用従事107人となっており、雇用従事の割合の少ないところに若者の職業的従事者が少なくなっていることを意味している。

市町村別の人団社会動態を平成14年10月1日から平成15年9月30日でみれば、喜界町は、転入が476人に対して、転出が504人であり、28人の社会的減少である。大島群内の市町村において、転出と転入の関係で社会的人口増加のある地域がある。大和村、住用村、龍郷町、徳之島町、知名町などである。大島群内が共通して、社会的人口減少であることではないのである。名瀬市は転入2676人、転出3004人ということで、社会的人口の減少は328人である。転入を100とした場合の減少率は、12.2%である。鹿児島県全体は転入91084人、転出93293人ということで、社会的人口減少は2209人である。鹿児島県全体として転入を100とした場合に、2.4%の減少である。喜界町の場合は、社会的人口減少は鹿児島県全体と同様に転入を100とした場合の減少率は5.8%である。(表3)

表3

	転入	転出
鹿児島県	91084	93293
大島郡	5583	5578
名瀬市	2676	3004
大和村	114	109
宇検村	134	162
瀬戸内村	605	723
住用村	127	110
龍郷町	428	346
笠利町	377	397
喜界町	476	504
徳之島町	1002	897
天城町	389	412
伊仙町	440	500
和泊町	501	502
知名町	603	474
与論町	387	442

平成12年の国勢調査の年齢的な職業的分類の調査の結果からみれば、喜界町の35才未満の多くの若者は、生産工程・労務作業者、事務従事者、専門的・技術的従事の雇用者として従事している。最も若者で職業的分類で従事しているのが多いのは、生産工程・労務作業者という単純労働の分野である。喜界町で働く若者にてて、自営的な職業分野で活躍する若者は、わずかであり、雇用されて、単純な作業の仕事についているのが多いのである。

若者が自己の能力を存分に生かしながら、自分の能力の可能性を人間的に發揮させていく仕事になっているのかという問題がある。また、自営して仕事をしていくということは、経済的基盤も含めて、今の喜界島の若者には与えられていないとみられるのである。

第2節 喜界町産業構造の特徴—モノカルチャー農業と公共事業依存

平成13年度の喜界町の純総生産所得は、206.3億であり、第1次産業所得17.2億、そのうち農業所得15.4億。第2次産業46.4億で、そのうち製造業11.1億、建設業35.2億であり、サービス業41.1億、公務サービス22.5億。平成14年度は、総生産200.4億で平成13年度と、大きな変化はないが、第1次産業は14.1億で、農業が12.3億と大きく落ち込んでいる。さらに、建設業も27.3億と前年度と比較すると、8億ほどの減少である。製造業13.9億と前年度よりも2億8千万円の増大ということで、前年度並の町の純生産所得になっている。製造業による町の純生産所得の増大は注目すべきことである。しかし、農業所得の不安定性と建設業の生産所得の減少は、新たな生産構造の変化をしていかねば喜界町の人々の暮らししが厳しくなっていくことを意味しているのである。平成14年度の町全体の所得は、総生産所得よりも約50億低く、155.5億である。町民ひとりあたりの所得は、176万円となり、県の平均よりも78.7%の低さになっている。

平成13年の喜界町総合新興計画の基本資料として、昭和62年度から平成9年の町内純生産総括表が掲載されているが、平成9年度の町内純生産総額は160.9億。第1次産業13.3億、第2次産業45億で、そのうち製造業11.1億、建設業が33.9億、第3次産業109.6億、そのうちサービス・公務が70.2億ということで、町民一人あたりの所得は、162万円である。喜界町の所得は、県民ひとりあたりの所得の69.7%である。

昭和62年は総額121.1億。第1次産業13.7億。第2次産業33.6億。建設業19.1億で製造業は14.5億。第3次産業81.9億。そのうちサービス・公務44.8億である。第1次産業には大きな変化はないが、昭和62年度から平成9年度とみてみると、第2次産業での建設業が77.5%の増大と、大きくなっているのである。この傾向は平成13年度まで続いているのである。また、サービス・公務も56.6%と所得総額の伸びが大きくなっている。また、雇用所得は、昭和62年64.5億から平成9年107.2億と、66.2%の伸びであるが、企業所得は、昭和62年の44.2億から平成9年は28.9億と、34.6%の減少である。喜界町の企業所得は個人企業の比重が高く、昭和62年37.1億（企業全体所得44.2億）から平成9年は個人企業の所得22.5億（全体28.9億）ということで、個人企業の所得の大幅

な減少によって、企業所得が下がっているのである。これに反比例して、雇用所得が増大したことは、建設やサービス・公務労働の雇用者の増大ということで、労働力構成の大きな変化をみることができるのである。

平成14年の農業総生産額は、さとうきび13億、肉用牛3.1億、きく1.7億、トマト0.6億、露地メロン0.4億、マンゴー0.3億などで総額21.1億である。さとうきびの比率が61.6%で次に肉用牛の14.7%、きく8.1%などとなっている。さとうきびを中心にして肉用牛と園芸作物が喜界島の農業生産になっている。

これらの統計数字から明らかなことは、喜界島の産業構造が、建設業とサービス・公務労働の収入によって、町民の所得が大きく依存していることがわかる。さらに、農業はさとうきびの収入が大きく、肉用牛と園芸の振興によって、地域的な複合経営をめざしていくとする農業生産構造が大きな課題になっている。

平成13年に策定された第4次喜界町総合振興計画では、農業振興として、サトウキビ作物について大規模な機械化一貫体系の推進施策を次のように述べている。「生産農家の高齢化と兼業化に対処するため、農用地の利用集積による経営規模拡大を進め、大規模専業農家や地域営農集団などを育成するとともにケーン・ハーベスターなどの機械類を計画的に導入し、省力的な機械化一貫作業体系による効率的な生産を実現。併せて大規模農家や営農集団を中心とする地域単位の作業受委託を推進し、地域の実状に合った収穫・運搬作業体系による鮮度の高い原材料茎の集出荷体制とともに、地域一体となった春植・株出面積拡大の強力な推進による収穫面積の拡大と安定生産体制を確立する」としている。このように、ケーン・ハーベスターなどの機械化一貫作業体系による収穫面積の拡大施策による大規模経営農家と地域営農集団育成の計画的導入をめざしている。

喜界町の農業で特質すべきとは、総延長45キロのパイプラインによって、止水壁2280メートル、305万立方メートルの貯水量の巨大な地下ダムに蓄えられた水を1677ヘクタールに散水する施設をついたことである。ここではオオゴマダラの保護蝶を生息地の自然環境をまもるために、長さ366メートル、高さ6メートルの堤体の一部として機能する地下のトンネルを特殊工法でつくっている。この工事は平成4年の事業開始から12年の歳月と国営全体事業費251億、県営全体事業費145億の投資をしている。この畠地かんがい事業が、今後の喜界町の農業にとってど

のように作用していくかは興味深い課題である。

市町村から平成 15 年度の規模別農家数で 5 ヘクタール以上の農家比率は、喜界町は、全農家数の 10.1% をしめている。奄美全体での 5 ヘクタール以上の農家比率は 2%、大島本島 1.7%、徳之島 1.2%、沖永良部島 1.3%、与論島 0% となっており、喜界町の土地面積の規模拡大の進行が他の大島郡の地域に比較して高くなっている。喜界町は未利用地がなく、新規就農者にとって新たな土地を獲得することは難しく、親の土地を譲り受けて経営をはじめなければならない状況である。また、新規参入農業として、他の地域や職業からの農業就農は極めて難しい。行政としても新規参入農家は考えることができないのが現状としている。(表 4)

平成 13 年の第 4 次喜界町総合振興計画では、「過疎後進から脱却し 21 世紀を展望するためには、本町産業の根幹をなす第 1 次産業の安定と地場産業や観光レクリエーション産業の振興により、若者が定着し活気に満ちた郷土づくり、また、高齢化社会に対応した福祉の充実、連帯感に根ざした地域社会の形成」をあげている。

第 1 次産業が町の産業振興の根幹としているが、町民の収入構造からみるならば、建設業とサービス・公務労働が大きな比重を占めている。国の赤字財政の構造から公共事業と公務サービスの削減が今後、予想され、過疎化の克服のためには、大型の公共事業や公務労働からの所得に依存しない、新たな産業構造の構築が求められているのである。

この意味でも基幹的な産業の構築としての農業の振興と、付加価値の高い農産物の加工産業の新たな展開が求められている。

昭和 30 年には、田 271.5 ヘクタール、畑 1735.8 ヘクタールであったが、田の面積は昭和 35 年 180.9 ヘクタール、昭和 40 年 70 ヘクタールと減少していっている。昭和 41 年の町勢要覧によれば、紬工場 154 で、従業員が 1659 人である。製糖工場は、小型工場 28 で 140 人の従業員、中型工場 1 つで 67 名、大型工場 2 つで 342 名である。当時の農業生産額は、サトウキビ 6 億 4846 万、甘藷 2488 万、蔬菜 2446 万、米 1350 万などとなっており、紬の生産額が 1 億 5349 万である。

ところで、現代では伝統的なゴマを商品化していく取り組みが積極的になされたり、ソラマメの生産、メロンやトマトの園芸作物などの取り組みが営農支援センターの拠点施設による営農指導が農林行政の施策として展開している。

黒糖焼酎の高品質化、黒砂糖を利用したピーナツお菓子、そら豆のお菓子など様々な工夫が必要になっている。地場産業としての製造業が農産物の品質改良と結びついて展開されていく可能性が、喜界島では大きな可能性を潜めているのである。この際に、伝統的につくられている地域資源の新たな発見も、その可能性を大きくしていくのである。このためには、喜界島の伝統的な生産物や生活を見直していく作業がある。

表 4

	昭和 62 年度	平成 9 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
純生産額	12,110,519	16,059,313	20,637,079	20,044,066
第 1 次	1,374,232	1,332,638	1,722,820	1,415,883
農業	1,298,566	1,216,006	1,540,667	1,234,647
第 2 次	3,365,543	4,503,791	4,640,836	4,150,797
製造業	1,451,388	1,103,961	1,118,733	1,394,765
建設業	1,914,155	3,397,660	3,522,063	2,739,036
第 3 次	8,195,725	10,529,433	15,235,478	15,430,910
サービス業	4,482,967	7,022,115	4,436,046	4,366,305
公務	上記数公務を含	上記数公務を含	2,253,470	2,171,016

資料 県統計

単位：千円

第2章 喜界町の地域連携型の中高一貫教育の特徴と青年の進路

第1節 地域連携型の中高一貫教育の取り組みの経過

喜界町の中高一貫教育は、平成12年4月に1高校3中学校が中高一貫教育研究指定を県から受けることからはじまっている。その後喜界地域中高一貫教育研究委員会が平成15年10月に設置要項が制定され、喜界島の3つの中学校と喜界高等学校の地域連携型の中高一貫教育が本格的にはじまっているのである。

地域連携型中高一貫教育ということで、それぞれの学校経営は、独自に機能しながら連携を地域的に行っていこうとするものである。喜界地域中高一貫教育研究委員会は、中学校3校、喜界高等学校、それぞれの学校代表者、それぞれの学校のPTA代表、町教育委員会、大島教育事務所、県教育委員会によって、委員会が構成されている。町の教員委員会のリーダーシップのもとに、地域的にそれぞれの学校ごとに連携して、中高一貫教育を実践していくこうとする研究協議機能と、県の教育行政による指導体制と、2つの機能的側面を持っている委員会である。

研究協議の内容は、設置要項によれば、7つの検討項目になっている。

- 1, 喜界地域の実態に応じた3中学校と高等学校の接続の在り方
- 2, 連携型による6年間を見通した教育活動(内容・方法)の在り方
- 3, 連携型による6年間を見通した特色ある教科・科目に関するこ
- 4, 中学校・高等学校間の教職員の連携・交流に関するこ
- 5, 入学者決定のあり方に関するこ
- 6, 保護者や地域、小学校等との連携に関するこ
- 7, その他、前条の設置目的を達成するために必要な事項に関するこ。

この設置要項の検討項目で注目することは、単に中学校と高校の連携ということから、6年間の教育活動や特色ある6年間の教科の開設ということばかりではなく、喜界島という地域全体としてとりくんでいこうということから、保護者や地域の協力や小学校との連携を積極的にしていくことである。

このことの反映として、総合学習に「きかい学」を積極

的に導入して、喜界島の郷土のことを体験的・観察的な手法や主体的に学習に参加していけるような調べ学習を展開している。そして、きちんと地域を科学的に認識してもらい、郷土に対して誇りを持ってもらう教育を学校の教師だけではなく、地域住民の参加のもとに展開している。そこでは、地域住民のそれぞれの得意な分野を尊重している。それぞれの教科の部会において小学校の教師の参加のもとに研究会を開いている。役場の職員や喜界島で活躍している経営者、郷土史の研究家などを授業に呼んで、地域に根ざした教育を実践している。

平成15年度の各教科部会では、中学校と高校の相互乗り入れが大きな課題になっている。

国語部会は、通年乗り入れ授業として、中学校から高校へ22回、高校から中学校へ19回として、漢字テスト・文字力の向上に重点を置いている。高校の指導に生かすために中学校3年の1月に基礎学力診断テストを実施している。

社会科部会は、通年乗り入れ授業は実施していない。基礎学力向上のために中学校、高校と、それぞれの学年ごとに実施している。

数学部会は通年乗り入れ授業を実施して、基礎学力の向上につとめている。計算力テストを通じて計算力をつける。中学校2年対象に交流授業を高校で4講座を行い、中学3年時の乗り入れ授業につなげている。

理科部会では、高校1年対象に乗り入れの実験をする。ウニの発生実験は昨年同様に、7月第2週に実施。英語部会は、2中から高校で通年実施し、週2回約25週で年50回。高校から中学校へ1中6回、2中3回、3中3回。英検を合同で実施、英単語の共通テスト、中学校2年から高校1年まで到達度カルテルを作成して実施。英語暗唱大会の実施。

音楽部会は乗り入れ授業は、高校から2中で月1回で年間10回。合同演奏を計画的に実施している。年間行事ははまゆり学園運動会、町民体育大会、小中高等学校音楽発表会、中高一貫発表会を行っている。夏休み合同演習会は2回。

美術部会は、乗り入れ授業は必要があれば実施とのことで、合同の展示会。郷土の素材を活用した教材の検討をしている。

体育部会は乗り入れを実施しない。町民体育大会に男子相撲、女子八月踊りの実施。

家庭部会は相互乗り入れを実施しない。視聴覚教材の共有化。合同発表での作品展示をしている。

技術・情報部会は、乗り入れ授業は、高校から3中学校に各学校ごとに年1回。

養護部会は、定期的に事例検討回、研修会報告を年6回実施。系統だった保健指導を中高で行なっている。

以上のように教科ごとの部会の中学校と高校の一貫教育に対する温度差がある。それは、部会ごとの教員の中高の交流や連携の意識の差が大きい。郷土の歴史や地理、経済、文化などの教材を生かして中高の乗り入れ授業や連携・交流活動の可能性が強い社会科部会では、基礎学力の向上ということで、相互乗り入れの実施をしないとしている。体育や家庭の部会も相互の乗り入れをしないとしている。系統性の積み上げの基礎的学力を求める数学、英語などが積極的に相互乗り入れの授業を展開していることは興味あることである。

教科外の部会でも、進路指導で6年間の成長を進路カードにして指導している。また、新聞の切り抜きで読解力や語彙力をつけさせ、社会や郷土への関心をもたせるような指導を中学校も高校も取り入れている。高校では毎日実施し、中学校では、週2回から3回実施している。

中学校と高校の合同生徒会を年1回実施し、中高の合同の生徒新聞を年4回発行している。各学校の文化祭でよかつたものの中高合同での発表会を生徒主導で実施している。高校と中学校の生徒会の合同での様々な企画で中学校と高校の一貫教育を行なっているのも地域連携型の喜界の中高一貫教育のひとつの特色である。

喜界地域連携型の中高一貫教育の入学選抜方法については、中学校から提出された調査書と面接、作文の結果を総合的に判断して選抜していく。作文については、中学校の「きかい学」のなかから出題する。例えば、喜界島の文化、喜界島の自然、喜界島の歴史、喜界島の産業、30年後の喜界島等。面接については、学習意欲や基礎学力の確認ということで、中高一貫教育であるが、入試の選抜を実施して合否をしているのである。いわゆる一斉の学力試験による高校入試ではないが、地域連携型の中高一貫教育ということであるが、独自に、選抜試験は実施しているのである。

中高一貫教育について、県教育委員会の指導のもとに平成15年度に中学3年生、高校1年生、教師とアンケートをとっている。中学生53名、高校生31名、教師6名である。教師についてはサンプル数が少ない。

中学生53名のアンケート結果では、中学校と高校の先生が乗り入れ従業を行なっている感想について、「大変よい」と思っている生徒は36%、「あまりよいとは思わない」が10%、「どちらともいえない」が51%となっている。

中高一貫の乗り入れ授業は、特にどの教科に力点を置いたらよいと思うかということでは2つまでということで、「数学」30人、「英語」24人、「体育」11人、「情報技術」8人、「国語」6人、「理科」6人、「社会」5人、「音楽」4人、「家庭」2人、「美術」0人となっており、中学生が相互の乗り入れを期待する教科は、数学と英語である。それぞれの教科の部会の教師の意識と同じ傾向がみられている。「苦手だから」「一人では伝わりにくいから」「難しい教科だから」「社会に出て役にたつ教科だから」「たくさん先生がいた方が質問できるから」と生徒は答えている。

今後、中高一貫教育でやってほしい行事や学習の指導などがあったら何でも書いてくださいという回答では、「文化祭」「体育祭」「クラスマッチ」「合同での総合学習」となっている。

高校1年生31名に対するアンケートでは、相互の乗り入れの授業に対する感想では、「大変よい」が39%、「あまりよいとは思わない」は0、「どちらともいえない」が58%となっている。中学3年生と同様な傾向であるが、相互の乗り入れ授業を肯定する生徒の比率がやや高く、否定的な意見はまったくでていないのが中学3年生と異なる。

乗り入れ授業でどの教科に力点を置いたらよいのかという質問では中学3年と同様に英語と数学になっている。「英語」17人、「数学」16人、「国語」7人、「体育」5人、「音楽」4人、「理科」3人、「美術」1人、「情報技術」1人、「社会」0人、「家庭」0人。「苦手科目だから」「2人だと質問できる」「中学校でのわからないところをもう一度みられる」「音楽体育で教科では時間がもったいない」。今後、中高一貫教育でやってほしい行事や学習指導ということでは、部活動とクラスマッチをあげている。

中学3年生も高校1年生も数学や英語などの教師の相互乗り入れについての期待が大きいのが見られるのであるが、社会科、理科、家庭、美術などの教科に対しては、あまり期待していない。また、アンケートのしかたにもよるが、総合的な学習の時間として「きかい学」をとりくんでいることに対する生徒の反応も明確に出ていない。

相互乗り入れを実施した教師の意見は、「演習時間で生徒のつまずきに対応しやすい」「中学校の取り組みを高校

につなげやすい」「個別指導が可能で、生徒に緊張がある」「高校の先生にいざれ進学する生徒の実態をみてもらうことができる」「音楽で今までテープの伴奏で歌うことが多かったので、中高の相互の乗り入れ授業で生演奏で歌うということで感情表現が豊かになった」と、このように中高一貫教育での相互の乗り入れ授業に積極的な肯定的な教師の意見がある。しかし、マイナス面で見る教師は、「月一回の乗り入れ授業では、理論的な授業をしても学習効果がない」「T Tの組み立てをしっかりしないと、ただいるだけで意味が薄れる」としている。

乗り入れにあたっての生徒の反応や印象などの特質すべきこととして、教師は次のようにアンケートに書いている。「個別指導がしやすくなったので課題に取り組みが良好」「中学生のころから授業に臨む基本姿勢を身につけさせたい」「中学生は緊張感があるが、高校生は普段どおりという感じ」「2年生のときに交流事業を行っているので「高校の先生」を身近に感じているようだ」「小学校から音楽専科の先生の授業を受けていないようで、音楽の『授業』が嫌いになっている」という印象。

以上のことから、特筆すべきことの意見は個別指導がしやすくなつたということや中学生のときから高校の先生が身近になつたということ。また、中学生は緊張感をもつて臨んでいるというように中学校の生徒に特質すべき現象が目立つて出ている意見である。中学校との乗り入れ授業を通して、小学校の音楽の専科がないことのマイナス面を述べる教師の意見もある。この小学校の音楽専科の導入については、小学校教育の情操の発達という側面からもっと深めて検討する必要があり、音楽が嫌いになつたことを専科導入との関係で述べていることは短絡すぎる側面もあるが、音楽の教師が高校、中学校、小学校ということで、子どもの発達の12年間を通して音楽教育をみていこうとするることは積極的な面である。

乗り入れをするうえで不都合や改善すべきこととして、「乗り入れ時間数確保の調整が必要」「乗り入れがあることによって多忙化が進む」「定期乗り入れなのに毎回出張伺い・復命書を出す点。簡素化・簡略化を」「乗り入れの計画を組んでも、互いの行事や都合でなかなか予定の計画どおりにできない」「音楽のように不定期の月1回の乗り入れでは指導要領にそった授業をすることは困難」。

「きかい学」(郷土学習)6年間のカリキュラムの目標を1、郷土を素材とする学習を通じて、郷土に対する関心

を持ち、理解を深め、郷土を愛し、郷土の発展や公共の福祉に尽くそうとする態度を養う。2、さまざまな社会体験や調査・研究を通じて、広く社会や世界に視野を広げさせ、郷土を担う人材・社会の一員としての自覚を高めるとともに、自らの生き方・在り方も模索し、人生を切り拓く態度を養う。3、様々な学習活動を通じて、学び方・ものの考え方を身に付け、課題発見力やよりよく解決する資質や能力を育てる。4、様々な情操を処理し、活用し、的確に表現する能力やコミュニケーションの能力を育てる。郷土を素材とする学習に重点をおきながら、郷土に関心と理解をもちながら郷土を愛し、郷土発展のための人材を担うこと大きな教育目標としている。これは、農村の過疎化ということを背景とした郷土学習ということで、日本の昭和初期に展開された農村の経済危機に対応した郷土教育運動と、軸を同じくする。教育の力によって、地域を発展させていく人材養成を目標としている。

第2節 連携型中高一貫教育における中学校教育の特徴

中学の3年間では、総合学習で郷土学習を展開しているが、3年間で50時間ということで、学校教育全体の中に、郷土学習を位置づけているのではない。1年で喜界の自然と環境(8時間)、喜界の歴史(8時間)、フィールドワーク(2時間)、講演会(2時間)で合計20時間。中学2年は、喜界の産業(2時間)、喜界の先人(4時間)、フィールドワーク(2時間)、講演会(2時間)の合計10時間。中学3年は、喜界島の文化・伝統(6時間)、レポート作成(10時間)、フィールドワーク(2時間)、講演会(2時間)の合計20時間ということで、学校教育活動からみればわずかな学習時間である。

それぞれの単元項目が大きな課題にあるにもかかわらず時間数が極めて少なく、それぞれの教科との自然や環境、歴史、産業との関係が明確ではない。学習の成果は高校入試で見るとしている。郷土学習が、地域連携型の中高一貫教育の名目にされているようで、本格的に郷土を素材として、郷土を理解し、地域発展をめざしての郷土の人材を養成するための教育目標からみるならば、十分ではない。さらに、学習時間や学校教育の内容的な体系の位置からみるならば、導入的な学習にすぎない。

「きかい学」を総合的な学習の時間全体の中で積極的に位置づけているのではなく、総合的な学習の時間の一部を

利用しての学習活動である。1年生の場合は、「きかい学」(15時間)、ゴマダラタイム(20時間)、一中タイム(35時間)と総合的な学習の時間を振り分けている。

次に述べるように、1年生の総合的な学習時間の指導企画にみられるように、総合的な学習の時間におけるそれぞれの学習内容の関連性や体系性がみられていないのである。総合的な学習の時間が生徒会のリーダーシップ班の活動に多くの時間が費やされているのも喜界一中の大きな特徴である。これは、中高合同発表会のためのものである。それぞれの課題追求についての教師側から、学習設定についての具体的な教育目標がみえてこないのである。

「きかい学」の導入は、地域連携型の中高一貫教育の目玉として、位置づけられている。しかし、喜界島の3つの中学校からの喜界高校の入学試験の方法として、中学校では、利用しているにすぎない。「きかい学」としての郷土学習を学校教育の内容論的在り方、学校教育での学力論も含めて、教育の根本的な生きるための力としての学力とはなにかということが根本的に問われているのである。

つまり、従前のマークシート的な受験学力から生きていくための力としての学力や科学的認識、知的能力、職能的・技術的な発達、情操的発達、身体的発達、コミュニケーション能力の発達、人間関係的な発達、自治的・社会的な能力の発達など様々な側面からの学校教育の内容と方法が問われているのである。

地域の教材を生かした教育が、この根本的な人間的発達の諸侧面からの位置づけが必要になっている。このことから地域教材を積極的に導入していく郷土学習の方法は、学校教育の根本的な見方の変革を伴っている。

しかし、部分的で地域連携型の中高一貫教育のための入試の方法という便宜的なことにせよ、郷土学習ということで地域教材を導入したことは、将来の学校教育内容と方法の本質的な改革ということから極めて大きな意義を持っているのである。「きかい学」の郷土学習の意義については、子どもの能力の様々な発達側面から、その本質的な教育の在り方の問いかけのきっかけをつくるという役割を持っている。

「きかい学」の評価の観点として、「きかい学」を通して、単に郷土の理解や関心を持ったかという次元だけではなく、生きる力としての学力がどのように身に付いているのか、生きていくための人間的な諸能力がどのように発達しているかという視点が大切である。

この意味で、職業観や勤労観をどのように形成しているのかということを地域の具体的な仕事を通して子ども達がどのように考えているのか。子ども達のなかに、将来の仕事の関係の中で地域の暮らしや仕事が全く出てこないとしたら、それでは地域教材をとりあげた効果は極めて少ないのである。

職業選択の自由は、すべての子どもに与えられているものであるが、すべての子どもが地域の基幹的な産業に全く興味を示さないということにはならないはずである。現実には、多くの子どもは地域の基幹的な産業に関心も持たず進路を決めている。学校としては、「課題研究を通して、郷土を担う人材養成・社会の一員としての自覚を持ち、自らの生き方・在り方が模索できたか」ということを評価の観点としているが、現実的な子どもたちの将来の仕事との関係で進路の問題がどうなっているのかという視点が大切である。

それは、高校入試によって「きかい学」の成果が確かめられるものでも決してない。まさに、高校入試ではなく、地域連携型の中高一貫教育の6年間の教育を通して、子どもの職業的な進路がどのようにになっているのか。そして、人生全体のなかで中高一貫教育が職業の選択、仕事の関係でどのように役割をもっていくかという視点が必要である。

Uターン者の人生観や職業観にとって、中学校の教育や高校の教育がどのような位置にあったのか、また、現在に進んでいる地域連携型の中高一貫教育が子ども達の今後の人生観や仕事にどのような役割を果たしていくのかという見通しが求められている。喜界町立第1中学校の総合的な学習の時間における「課題解決学習」について、中学校の生徒達はどうにみているのかということを生徒の研究冊子の報告内容から分析していくこととする。生徒達は、A4判に一枚に一人一人がテーマと名前をあげて、簡単な課題解決のまとめをしているが、多くは歩いて調べるというものではなく、インターネットのホームページや年鑑、図書からの簡単な引用による紹介になっている。生徒達の感想では図書館に自分の調べたい本があまりなく、インターネットによって調べたというものが多い。サトウキビについて、リュウゼンカズラ、喜界の方言、黒糖焼酎、喜界の歴史、喜界の人口、島唄、喜界の地形、喜界の民話などと大きなテーマになっており、インターネットや図鑑、図書を写してまとめているようで、生徒達の日常生活の間

題発見や疑問を問うような、課題解決学習そのものの学習目標を具体的に教師の方から提示しながら、生徒に調べさせていく方法をとっていない。このため、課題解決の学習テーマがきわめておおざっぱで、散漫になっている。個々の学習者のテーマ設定ということから、学習グループとして、クラスとしての統一した学習の獲得目標がはっきりしたものになっていない。

この課題解決学習によって、生徒たちに地域のことをどのように課題発見していくかという指導側の教育がはっきりしていないようにみられるのである。つまり、課題解決学習をすすめていくことで生徒がどのような具体的な学習内容を伴って、学力をどうつけていくのか。学力形成の教育方法としての課題解決学習が明確になっていないことが生徒の研究冊子の中からみることができる。課題解決学習が総合的な学習の時間の中で設定されているが、総合的な学習の時間が生徒の学力形成との関係でどのように位置づけられていくのかという方法論が十分ではないのである。

喜界第2中は、食農教育を総合学習のなかで展開している中学校であるが、「きかい学」の郷土学習は3年間で50時間である。「きかい学」は、自然と環境(10時間)、歴史(10時間)、産業(2時間)、先人に学ぶ8時間、文化と伝統(10時間)、まとめ(10時間)と組まれている。地域の人材を活用した授業の展開を目標にしている。教育目標は、郷土を担う人材として自覚を促し、自ら考えをまとめ発表する力を育成するとしている。喜界1中と同様に総合的な時間の一部を利用しての郷土学習の展開で、学校教育の基本目標として、郷土学習が位置づいているわけではなく、学校教育の教育目標の基本の基礎学力の向上は変わらない。相互的学習の時間は、「きかい学」と、かねくばるアクションとして、さとうきび栽培、シマジュウリ、環境美化運動、勤労体験学習をしている。

喜界第2中学校は、食農教育の目標を積極的に展開しているのも特徴であるが、生きることの最も基本的な要素である食と、それを支える農(農業)について体験するとともに、環境問題について考え、それらの関係が生活でよりよい方向に向かうように行動し、実践する態度を養うということで、食農教育の教育目標にしている。総合的な学習の時間でさとうきびなどの農業体験や環境美化活動に参加し、給食指導では、食生活の知識理解を深め、自発的な習慣を身につけさせ、望ましい食事マナーを養うとしている。

そして、各教科での食農教育としての系統学習をすすめるとしている。国語は暮らしをみつめる。社会は、日本の産業の姿。数学は割合。理科は生物分野や自然と人間である。英語は国際理解。音楽は、郷土の音楽。保健体育は健康と環境、健康な生活と病気の予防。技術・家庭は、健康的に食べる、家庭と地域とで、それぞれの教科の単元との関係で食農教育を体系的に考えている。

さらに、道徳では、豊かな体験活動を通して、自然に対する畏敬の念を深めさせるということで、自然愛、環境保全、生命尊重という食農教育の体験活動によって、德育内容を育てていくという計画をもっている。

特別活動の食育教育活動は、学級活動や学校行事によって実践している。学級活動は、1年では、楽しい給食、働く人々に学ぶ～働く人々のすがた～、心身の健康と安全な生活～食事と健康～。2年では、楽しい給食、職業の世界、職業の生活と将来の生活。3年は、生き方について考える。楽しい給食。学校行事は、勤労生産と奉仕的行事となっている。

以上のように、食農教育は総合的な学習の時間に計画するばかりではなく、各教科との関連での食農教育や道徳の時間における食農教育、特別活動における食農教育と学校教育の全体計画の中で実践をしているのである。この意味では、「きかい学」よりも食農教育の実践の方が、より学校教育の全体構造のなかで位置づけて実践していることが理解できるのである。

表5

〈総合的な学習の時間 1年生 指導計画表〉

平成17年度

第一中学校

【きかい学 全15時間】【ゴマダラタイム 全20時間】【一中タイム 全35時間】

月	領域	学習内容	主な学習活動	時間	評価基準	評価方法
4	きかい・ゴマ・一中	オリエンテーション	総合的な学習の時間の1年間の大まかな流れについて説明を聞く。	3	総合的な学習の意義を理解し、1年間の取り組みについて大まかな見通しをもつことができる。	・総合ファイル
5		活動班の設定	9つの活動の仲から自分が1年間で中心となって取り組む班を決める。	4	自分の興味や関心を基に、1年間で取り組んでみたい活動を選び、活動班をつくることができる。	・総合ファイル
	きかい学	活動計画の作成	希望する活動班に分かれ、班ごとの活動計画について話し合う。	4	アンケート調査などを基に班で取り組みたいことについて企画し活動計画を立てることができる。	・活動計画表
6		自然班の活動	営農センターのオオゴマダラ繁殖棚を見学し、郷土の自然や生命の大切さを学習する。	4	オオゴマダラや郷土喜界の自然についての認識を深め、郷土の自然について追求する態度や方法を身に付けることができる。	・感想・総合ファイル
	一中	花・野菜班の活動（一中）	夏野菜の苗の植え付けや世話を通して、食べ物の大切さや育てる苦労などを学習する。	2	食物の大切さや育てる人の苦労について気付き、給食や家庭の食事の残食を減らそうという意識を高めることができる。	・感想
7			スギラビーチのゴミ・石拾いや公衆の施設の清掃を通して、奉仕活動の大切さを学習する。	2	公共の施設を美しく保つことの大切さやボランティア活動の企画・運営の仕方について理解することができる。	・感想
	きかい学	環境班の活動	地下ダムについての講話と施設の見学を通して郷土の環境について学習する。	4	地下ダムや資源の大切さについての認識を深め、郷土の環境について追求する態度や方法を身に付けることができる。	・感想・総合ファイル
9	ゴマ	体育大会班の活動	体育大会を通して、学年種目の企画、運営、反省の仕方を学習する。	6	学年全体の協力の大切さに気付くとともにやり遂げる達成感を味わい、大会種目の企画・運営の仕方を身に付けることができる。	・感想・総合ファイル
10	きかい学	歴史班の活動	喜界島と戦争についての講話を聞き、郷土の歴史を学習する。	4	戦争の悲惨さや命の大切さについて認識を深め、郷土の歴史について追求する態度や方法を身に付けることができる。	・感想・総合ファイル
11	ゴマ	文化祭班の活動	文化祭を通して、学年種目の企画、運営、反省の仕方を学習する。	6	学年全体の協力の大切さに気付くとともにやり遂げる達成感を味わい、大会種目の企画・運営の仕方を身に付けることができる。	・感想・総合ファイル
	一中タイム	生徒会リーダーシップ班の活動（一中）	自分なりの追求したい課題を設定する。	18	共通体験を基に、自分なりの追求したい課題を見付けることができる。	・活動計画表・総合ファイル
			追求活動の日程や内容の活動計画を立てる。		課題を追求する日時や場所、方法などについて計画を立てることができる。	・感想
12	中高合同発表会	課題追求	活動計画に沿って、調べ学習・体験活動を行う。		書物やインターネットなどから適切な資料を収集したり取材に行ったりなどして様々な角度から課題を追求できる。	
			1年生として一中のためにできる活動を企画・実践する。	2	生徒会役員としての自覚をもち、1年生なりの取り組みを企画し、計画を基に進んで実践することができる。	
1	ゴマダラ	進路研究班の活動	中高合同発表会に参加し、自らの課題追求活動の参考にする。	5	自校や他校の生徒の取り組みを知り、相手に伝わりやすいプレゼンテーションの仕方を知ることができる。	・感想
2	ゴマダラ	まとめ	「にーねー先生」を通して、進路学習の企画、運営、反省の仕方を学習する。	4	将来就きたい職業や興味ある職業について関心を高め、職業について調べたりまとめたりする方法を身に付けることができる。	・感想
3	一中タイム	課題追求学習発表会	得られた情報をレイアウトを工夫して資料に見やすくまとめる。	4	わかった事実や自分なりの感想などを区別して、読み手にわかりやすく資料にまとめることができる。	・感想・総合ファイル
			これまでの学習の成果や課題を発表する。		資料提示や声量などを工夫して明らかになったことを相手にわかりやすく発表することができる。	

第3節 連携型中高一貫教育における高校教育の特徴と青年の進路

喜界高校の基本的な教育目標は、6年間を見通した継続的な教育活動により、基礎学力の定着と生徒一人ひとりの個性を図り、「自ら学ぶ力」などの「生きる力」を育む。地域に開かれた学校づくりを実現し、地域と連携した新しい教育活動を進めることによって、郷土を愛し自ら人生切り拓く生徒、地域や社会に貢献できる人材を育成するとしている。

郷土学習「きかい学」では、郷土に学び、広く社会・世界に目を向け、自らの生き方や在り方を考える学習になっている。

進路学習は、中高合同進路講演や6年間の進路学習などの継続的な指導ということで、喜界島の3つの中学校からは、簡単な方法による選考ということで、選考試験を実施し、現実的に選考にはずれる生徒もいる。高校入試の問題は、子ども達の人間関係を悪くして、荒れる子ども達もいたが、地域連携の中高一貫教育で、それが大きく改善した。しかし、中学校から高校への学力の課題がある。

喜界高校では総合学習を3つの柱からなっている。第1に、「きかい学」は、小中学校で学んだことを踏まえ、将来の喜界町への提言を行うということで、高校生が地域発展のための提言を行うことを特徴としている。

第2に、キャリア学習として自分が将来何をしたいのかを考え、進路希望の実現に結びつける指導を展開している。キャリア学習は、将来の喜界島について真剣に考えることで、喜界町の現状をしっかりと把握できるように、学習行動を起こすことで、喜界町の一員として、ふるさとに誇りを持てるようとしている。また、若者からの提言がされることによって、町の活性化につながっていくということを喜界高校側は学習効果で期待している。そして、身近な題材から社会や自分の未来について興味を持つことで、将来のビジョンが立てやすくなり、目的意識を持って毎日の学校生活が送れるようになることを期待される効果として学校側はみている。

第3に、表現の学習を通して、自分の考えをまとめて発表したり、文章に書き表したりしている。

就職希望者は、コミュニケーション能力、進学希望者は推薦入試の増加に伴う面接や小論文試験の増加など、社会的にニーズが深まっている表現や情報機器に関するスキルを身につけさせることができると高校側は期待している。

喜界高校の総合的学習の時間における各学年の目標は、1学年において「喜界島の現状を知ることで社会に対しての関心を高める」。2学年は「社会の一員としての自分の生き方を模索する」。第3学年は「喜界島、自分の住む地域への提言をする」。

各学年の具体的な内容、およその実施できる時間数。1学年の1学期は、6時間程度で、中学校の活動内容の共有。「きかい学」の目標の確認。2学期は、10時間程度で、自分が興味・関心を持つ、調べてみたい分野を確認する。資料のよみとりによる喜界町の現状の把握。パワーポイントの活用。3学期は、8時間程度で、生和糖業の見学と黒糖に関する研修のまとめ。

2学年は、1学期6時間程度で職業理解、修学旅行で仕事の体験として学年会で検討された内容を尊重。中高合同進路講演会で仕事と社会のつながりを知る。2学期は、10時間程度で、新しい産業や環境として、奄美ミュージアムの職員を講師に招く。職場体験学習の事前、事後指導。3学期は、講演として、プレゼンテーション技術。前年度の喜界島への提言を見て、改善点を考える。3年での提言内容の分野の選定。

3学年において、1学期の6時間程度で、面接や立ち居振る舞い、敬語や言葉遣いの講演。提言内容別のグループ編成。2学期の10時間程度において、プレゼンテーションの作成、グループ別発表会、学年別、中高合同発表会、文化祭での弁論発表会となっている。

喜界高校の総合的な学習の時間の大きな特徴として、高校3年の段階で、生徒たちがグループ別に地域提言をする学習を展開していることである。分野別には、福祉、財政、医療、教育、喜界町の主産業の第1次産業、新しい産業の模索としての観光産業、文化・伝統、環境を設定している。それぞれの分野ごとについても生徒たちに問題への関心を深めるように、教師側から課題になっていることを具体的に示している。例えば、第1次産業の分野場合は、人手不足、高齢化、特産品のための商品開発、就農者の収入増などの課題提起。新しい産業としての観光産業の分野は、奄美の癒しのイメージの定着、スローライフのアピール、奄美ミュージアム、観光地の環境美化、地元特産品を使った商品開発、観光客獲得に向けた取り組み。

環境の分野は、喜界のよいところの自然の豊かさ、環境の美しさ、ゴミ問題、世界遺産登録の賛否、地下ダムと農薬汚染、生活排水と海の汚染。

それぞれの分野ごとに、具体的な課題をあげて、具体的に提言ができるように教師側として、内容を示して、生徒達に具体的に課題を調べて、提言できるような指導を展開しているのである。

地元の人々に高校での講演として、総務課や産業振興課の役場の職員、奄美ミュージアムの人材育成事業の講演講師の依頼、経営者、主婦のグループ、ボランティアグループ、1.5次産業の推進の講演。黒糖関係者によるサトウキビの基本知識の研修。高校では地元の人々に多彩な講演を生徒たちに実施しているのである。学校の講演に地元の人々を積極的に展開することによって、地域と高校との関係を教育内容的にも深めている。平成17年の3年生が調べた内容には、高校生らしい新鮮な提言が生まれているのである。

環境についての提言は、喜界町の水質でカルシウムの含有量の問題があり、喜界島で育つ農作物とカルシウムの関係を探求していく必要があると。

ゴミ処理の現状は、喜界町ではゴミ処理費用が高く、ゴミ袋有料化の動きがあり、処理の仕方の工夫が求められる。リサイクルは、コスト的に喜界町のレベルでは、合わないので喜界町として出来ないのでないか。除草剤の代わりになるものとして、環境を守りながら除草の仕事が楽になるものはないか。以上のような高校生らしい新鮮味をもった提言である。

環境問題に対する生徒たちの提言は、具体的にカルシウムの含有量などの水質検査などをして、喜界島の土壤の特質を水質の問題から解明していくとする。また、その土壤にあった農産物の開発など環境問題を地域の産業発展との関連で見ていこうとする科学的な態度が育っているのである。ゴミ問題についても処理費用の計算なども行い、生徒自身で問題解明の難しさを認識している。

農業に対する提言は、島で育つハーブの研究、薬草やアロマセラピーの開発。島で最近作り始められた農作物の推進。ゴマの効能として、喜界島のゴマのよさを全国的にアピールできなかいか。喜界島しかない特産物である花良治みかんがなぜ花良治集落や市戸桶集落でしか育たないか。その理由はなにかということを探求し、花良治みかんの栽培を普及できないか。花良治みかんに含まれる成分「ノビレチン」の効用が健康面でどうなのかということを解明して、販売促進がもっとできないか。以上のような高校生による農業振興策の具体的な提言である。

農業に対する提言は、自分たちが、喜界島で農業をしな

がら生きていくのは、どうしたらいいのかという問題意識に立ちながら、今のさとうきびだけの規模拡大農業だけでは農業で生きていくことは難しいという認識にたって、具体的に新たに、島で育つハーブの研究、薬草やアロマセラピーなどの開発、花良治みかんの成分の健康面からの解明などをあげている。この提言のなかには、高校生が将来的に学んでいかねばならない課題が含んでいるのである。将来的に生きていくために科学の必要性の意味を進学との関係で深めていくことができるるのである。

営農者の農業への想いとして、農業を通しての生き甲斐、生産性向上への期待、後継者の育成を強く望んでいることが理解できたとしている。農業は自然相手の難しさがあるがやりがいのある仕事である。農業に対するイメージアップがもっと必要である。喜界島の基幹産業としての農業へのこ入れが必要ではないかという高校生としての問題提起である。

農業の将来展望を調査していくなかで、農民自身が、農業を通して生き甲斐を持っていること、後継者の養成に強く望んでいることなどを学んでいる。普段、なんとなく過ごしていた喜界島であったが、島の農業で生きている人々の心を深く知っていくのである。

医療については、離島の医療の現状と少子高齢化対策をもっときめ細かく進めることが求められているのではないか。産婦人科の専門医師が常駐していないのはなぜか。少子化対策と妊婦の負担軽減になる。

産婦人科の専門医師の常駐の提言など少子化対策としての重要性を指摘している。少子化対策は高校生にとっての医療の大きな関心になっている。

福祉については、誰もが暮らしやすい町としてのバリアフリーの現状の問題点。高齢者福祉や精神的癒しに効果のあるアニマルセラピーの認知度の低さの問題。歳出に占める福祉費の割合の問題。島の福祉に対する財源補助金の問題点など、地域的に解決しなければならない課題を高校生として提起している。

福祉については、高齢者問題やバリアフリーの関心が高校生に強くある。アニマルセラピーなど精神的癒しの問題を高校生として積極的に考えている。福祉の財源問題についての難しさを高校生としての認識をもち、その解明についての態度が形成されている。

文化・伝統についての提言は、方言を残していくための取り組みの方法の開発、サンゴの石垣の保存。文化・伝

統については、他の提言に比べると、もう少し突っ込んだ調査研究が求められている。観光についての提言は、団塊世代の農村や離島などで暮らしたい人数の把握。退職後にやってみたいこととして、癒しや健康というテーマから深めていく課題があるのではないか。新しい観光スポットとして、喜界島にあって他の地域や島にないものを探求する必要がある。観光に力を入れている与論や石垣島との違いがどこにあるのか。特別な条例をつくって観光文化での法的整備。新しい特産加工品づくりとして、オリジナルのお菓子の保存期間と保存方法の開発など、具体的に実施可能な問題提起を高校生としてあげている。

観光についての提言は、喜界島にあって、他の地域や島にないものを探求していく必要があると述べているが、具体的な喜界島の文化・伝統との関係や自然的条件なども含めての解明ができれば、より具体的な提言となり、今後の研究への課題にもなっていく。

財政についての提言は、行政改革がうまくいっているのか、市町村合併は是か非か。いろいろな施設の建設費用はどうなっているのか。キャンプなどの誘致に必要な費用や設備の整備はどうなっているのか。『象のオリ』建設が喜界町にもたらす影響として、財政や平和、完成後の期待や問題点。人口の増減が集落別に大きく異なっている。喜界島のなかにも役場周辺の湾地区に人口が集中して、農業中心で生計を営んでいる集落の過疎化という現象がある。この現象を財政面からどのように考えていくのか。行政に頼らないで市民レベルの活動で、自分たちでできることは何か。

財政問題についても難しい問題であるが、地方の財政に対する社会科学的な学習と絡めて、高校生らしく財政分析を島の暮らしや産業の発展との関係で提言が望まれている。

高校3年生の「きかい学」を地域への政策提言の学習に結びつけたことは、高校生の進路との関係で、大きな学習効果をもたらしている。とくに、政策提言が地域の科学的な認識との関係で深めていくこうとする態度は、大学への進学動機との関係で大きな意味をもっていくのである。

喜界高校の卒業生の進路は、大学、短期大学、専門学校・専修学校、就職と、ほとんどが喜界町を離れていくのである。平成11年度は、卒業生120名のうち、大学入学21名(内国公立5名)、短期大学18名、専門学校・専修学校42名で進学が81名になっている。就職は26名である。

平成11年度の以前において、卒業生の数は昭和63年度まで119名で、昭和62年156名、昭和61年148名である。年度ごとに卒業生の数が異なっているのである。昭和63年度119名のうち、就職は58名である。就職の数は、平成11年度の比較すると、倍以上になっている。

平成17年度になると、卒業生82名のうち、就職は5名である。その前年度の平成16年度は、卒業生93名のうち、就職者19名である。平成15年度も卒業生94名のうち、就職者は15名である。喜界高校の場合は、卒業年度によって、就職者の数も異なり、大学への進学者も同様である。平成17年度の4年制の大学進学者は、23名であるが、前年度の平成16年度の4年制の大学進学者10名である。

年度によって、大学進学者の数が大きく異なるのは、その年度の卒業生のクラスの雰囲気と中心的なリーダー層の将来に対する見方などが大きく作用していくと考えられる。小さな高校における特殊性はクラスの雰囲気に大きく左右され、教師の指導性によっても進路の状況が大きく作用していくのである。

第4節 地域教育力・体験活動推進協議会の活動－地域ぐるみで子どもを育てる－

喜界町では、地域ぐるみで子どもたちを育てる推進を実施している。この事業の実施のために「喜界町地域教育力・体験活動推進協議会」と「体験活動ボランティア活動支援センター」を設置している。前者の協議会の設置は、企画立案、連絡調整の実施であり、奉仕活動・体験活動・交流活動の協議をするものである。後者の支援センターは、ボランティアコーディネーターを配置して、11地区にサポート委員会をつくり、ボランティアセンターの機能を充実しようとするものである。

この事業は、地域の大人の教育力を結集、学校を活用して、青少年の放課後や週末におけるスポーツ活動や文化活動などの体験活動を実施していく事業である。この事業には、財政的に、県の委託事業の「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」を受けている。

喜界町の学校と地域の連携協力した奉仕・体験活動事業の特徴は、11地区にサポート委員会を設けていることである。喜界町は9つの小学校があるが、中心市街地の湾小学校は、3つの地区になっている。

地区的サポート委員会は、学校と地域の各団体の代表によって、構成されている。委員会の仕事は、地区ごとに年

間活動をつくり、地区に子どもの居場所として、学校の余裕教室や集落公民館の活用をあげている。地区サポート委員会の構成は、小学校校長、小学校教頭、小学校担当教諭、中学校地区担当教諭、高等学校地区担当教諭、小学校P.T.A会長、中学校P.T.A代表、高等学校P.T.A代表、単位子ども育成会会长、各集落区長、単位老人クラブ代表、単位婦人会代表、各地区体育指導員、集落民政委員、単位子ども会代表、スポーツ少年団指導者、幼稚園P.T.Aなど。

湾小学校の校区の赤連・池治地区では、7月18日に美化作業（子ども13名、大人13名）、7月21日にみこしづくり（子ども40名、大人5名）、みこしパレード（幼・小・中いっしょに60名、大人20名）、9月20日に老人ふれあい・バスにのり島内視察（子ども10名、老人30名）、10月23日に夜間歩こう会（子ども40名、大人6名）となっている。嘉手浦地区では、小学校と中学校の校区が同一の地区である。平成17年度の5月1日現在で、小学校63名、中学校22名である。この地区の活動は、7月25日に郷土料理（子ども3名、大人5名、上嘉鉄中公民館で実施）、同じ日にボランティア活動を実施（子ども16名、大人4名、上嘉鉄東公民館実施）である。11月20日に老人とのふれあい活動（子ども8名、大人10名、先山集落公民館実施）、12月17日に郷土芸能活動（子ども25名、大人2名、上嘉鉄校区公民館実施）、12月26日にもちつき大会（子ども13名、大人15名、上嘉鉄西集落公民館実施）ということである。実施場所は、それぞれの集落公民館や校区公民館などで実施しているが、地区の子どもの数からみれば参加者が限られている。坂嶺地区公民館は、5月15日に幼稚園の花壇の手入れとして、小学校生15名、中学校3名、高校生2名の参加のもとに行われている。婦人会と一緒に草木染めは、6月26日に行われているが、参加者は、小学生17名と大人20名の参加である。7月17日に、お菓子づくりと美化活動を小学生17名、中学生1名、高校生2名、大人18名である。

8月19日にソフトボールの指導として、小学生10名、高校生3名、大人10名。9月18日に、老人会とのふれあい活動と幼稚園の清掃、小学生16名、高校生3名、老人6名、大人10名である。この坂嶺小学校には、平成17年度5月1日の生徒数15名である。小学生の参加者からみれば、ほとんどの小学生が、体験活動に参加していることが理解できる。また、この坂嶺小学校の体験活動には、小学生と中学生、高校生の参加を意識に把握している。単に

小学生と大人の地域活動ではなく、高校生や中学生を意識的に参加させていくことが特徴である。

小野津地区でのサポート委員会の実施する地域教育力・体験活動は、地域の行事活動のなかに積極的に位置づけているのが特徴である。この小学校の児童数は、13名であり、小学生、中学生、高校生まで含めて、子どもの・青少年の活動として位置づけている。年間の子ども・青少年に関する地域行事は、13回におよんでいる。特徴として、おのつ元気塾をしていることである。この元気塾は、三味線の練習、パソコン、卓球の練習を中心に、6月26日（子ども17名、大人6名）、7月10日（子ども15名、大人4名）、7月24日（子ども15名、大人4名）、9月11日（子ども13名、大人5名）、10月9日（子ども14名、大人4名）、11月27日（子ども20名、大人4名）、12月25日（子ども20名、大人4名）、1月22日（子ども19名、大人5名）、3月12日（子ども19名、大人10名）と、三味線とパソコン、卓球ということで元気塾を年間通して9回実施している。これ以外に、9月28日十五夜の綱引き（子ども30名、大人24名）。10月1日と17日に8月遊び・9月遊び（子ども19名、大人70名）。12月19日に餅つき大会（子ども28名、大人32名）。小野津集落敬老会（子ども17名、大人180名）。

十五夜祭りの綱引きは、子ども主体の集落行事で保護者の出番は基本的ないが、楽しみとして、観客になる程度である。8月遊び・9月遊びは、10月1日と17日に集落総出で神社に集まって実施。大人は会場づくりで、子ども達は、島唄や三味線を披露して、奉納相撲をしたりする。

餅つき大会は、朝早くから、地域の大人はもちろんのこと、高齢者も手伝ってくれる行事である。

小野津地区は、7月10日に総合的な学習の時間で地域の大いなるボランティア集団の協力のもとに地域ぐるみの追い込み漁の体験の実施をしている。子どもたちは、追い込み漁の歴史について調べ、魚の習性なども学ぶ。保護者は事前に全員で綿密な打ち合わせをして準備をする。子どもに高齢者が魚のさばき方や料理の仕方を教える。さらに、子どもたちは、保護者とともに海岸の清掃をする。また、海での事故を防ぐための学習を地域の人から学び、海とのかかわりについて、学校と地域の連携によって学ぶ総合学習を展開しているのである。夏祭りみこしづくりは、子ども会の定着している行事になっているが、小学生ばかりではなく、中学生も大勢参加して8月6日にパレードが行わ

れている。夜間歩こう会が、10月22日に子どもと保護者のもとに行われている。保護者は、子どもの後ろから子どもの安全のために見張る程度である。

これらの地域教育力・体験活動は、県の委託事業のサポート委員会の活動の指導のもとに推進されてきたというよりも、地域と学校が伝統的に進めてきた連携活動を地域ぐるみで子どもたちを育てる推進事業のなかで位置づけたものである。

まとめ

本論では、中高一貫教育と地域の自立発展という課題を鹿児島県喜界島の事例を中心にして明らかにした。

喜界島の自立発展への課題は、過疎化の厳しい状況に見られるように、学校教育を卒業するとほとんどの子どもが島を離れていくのである。

島の基幹産業である農業も高齢化して、後継者不足に悩んでいる。高校生の卒業者たちが農業に全く関心を示さないということが長期に存在していたのである。また、地域に残る青年達も極めてわずかなのであった。

この中には、地域のことを考えていく学校教育の課題があることを示している。喜界島産業構造の特徴としてのモノカルチャー農業と公共事業依存から新しい地域の複合型農業の形成と特産化の取り組みの課題と学校教育との関係を見出していくことが求められていたのである。

地域連携型の喜界島の中高一貫教育は、この課題に応えていく契機を与えている。連携型中高一貫教育における高校教育の特徴として、「きかい学」の教育が中学校と高校で積極的に位置づけられていたことは大きい。

特に、高校では具体的に地域課題について調べ、高校生らしい地域発展の提言を具体的に行っていることは注目に値することである。この活動の中で喜界島の農業についても興味を示すことが生まれ、県立の農業大学校に進もうとする生徒がグループとして生まれていることは、大きな教育効果である。

喜界島の各集落では、伝統的に地域が生きており、その教育力が今も大きな力になっている。この地域の教育力は、「きかい学」をはじめとする地域教材の取り組みなどの地域に根ざした教育活動の大切な貢献であり、地域連携型の中高一貫教育を進めていくための地域的基盤になっているのである。

本稿では、小学校を中心とした地域と学校教育活動の連携を通しての、校区のコミュニティの自治活動がどのように展開されているのかを明らかにする予定であったが、紙数の関係から割愛した。別稿として、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要第16巻（2006年11月発行予定）に掲載する予定である。

参考文献

- 月刊高校教育編集部編「中高一貫教育推進の手引」学事出版
2000年
文部科学省「個性を伸ばす6年、中高一貫教育の推進」2004年
上川町中高一貫教育推進委員会・北海道高等学校教育経営研究会
編「豊かな中高一貫教育を創る」学事出版 2004年
神田嘉延「鹿児島県の高校改革問題」自治研かごしまNo.78
2003年8月
神田嘉延「青年と学校発達史」鹿児島学術文化出版 1997年